

### 第3節 保険医療課

#### 〔総括概要〕

急速な少子高齢化の進展の中、国民皆保険を堅持し、医療保険制度を将来にわたって安定的で持続可能なものとしていくため、医療費適正化事業の総合的な推進、後期高齢者医療制度、保険者に義務付けられた特定健診・保健指導等の取組が進められている。

そのような状況の下、保険医療課では、国民健康保険事業、各種医療費助成事業、後期高齢者医療事業及び国民年金事業など、地域住民の医療の確保と健康の保持・増進を目指して、「いきいきと健康に暮らし続けられるまちづくり」を推進した。

国民健康保険事業においては、公正かつ公平な保険給付を実施したほか、生活習慣病等の疾病予防に重点を置いた特定健康診査・保健指導事業、疾病の早期発見・早期治療のための人間ドック（一般・脳）検診事業、医療費の適正化対策としてのレセプト点検事業などを積極的に推進した。

また、栃木市国民健康保険財政健全化計画に基づいて国民健康保険税の収納率向上に努めるとともに、ジェネリック医薬品希望カードの配布や医療費差額通知を送付するなど医療費適正化の推進を図り、国保財政の健全化に努めた。

各種医療費助成事業においては、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、重度心身障がい者、こども、妊産婦及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。

特に、こども医療については、子育て支援の観点から平成25年4月より、市独自に現物給付対象者を小学6年生までに拡大した。

また、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部を助成するとともに、平成25年4月1日から不育症治療を受けている夫婦に対しても、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部の助成を開始した。

後期高齢者医療事業においては、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付のほか生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるための健康診査事業を実施するとともに、後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

国民年金事業においては、法定受託事務として各種届出の受理・進達等を行った。

また、納付率の低下が問題となる中、免除申請や学生納付特例等、年金受給権確保のための各種啓発及び広報を行った。

#### 保険担当

#### 1 国民健康保険被保険者等の状況

##### (1) 世帯数及び被保険者数

区分	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均	年度末加入率
世帯数	23,489 世帯	31 世帯	23,520 世帯	23,624 世帯	42.8 %
被保険者数	43,240 人	△536 人	42,704 人	43,234 人	29.1 %

※年間平均 国保資格者数は毎月変動するため、毎月末数を合算し12で除したものの。

※年間平均世帯数内訳 一般被保険者：22,447世帯 退職被保険者：1,757世帯  
(一般・退職の複合世帯：580世帯)

※年間平均被保険者数内訳 一般被保険者：40,690人 退職被保険者：2,544人

※年度末加入率 栃木市の人口と世帯数に対して国保加入者の割合。

(2) 退職被保険者等の適用状況

退職被保険者数	扶養者数	計 (A)	被保険者数(B)	退職被保険者等の割合(A)/(B)
1,584 人	597 人	2,181 人	42,704 人	5.1 %

2 国民健康保険運営協議会

(1) 国保運営協議会協議事項

年月日	協議事項	協議事項の処理
7月24日 (水)	1 平成25年度事業計画(案)について	原案どおり承認
	2 市長の専決処分について(栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	原案どおり承認
	3 保険事業に係る今年度の取り組み状況について(保健事業に係る今年度の実施に関する計画)	原案どおり承認
	4 ジェネリック医薬品の希望カードの配布について	原案どおり承認
2月17日 (月)	1 平成26年度栃木市国民健康保険特別会計予算(案)について	原案どおり承認
	2 栃木市国民健康保険財政健全化計画の進捗状況について	原案どおり承認

(2) 国保運営協議会委員定数 18人 (単位:人)

区分	被保険者代表	保険医・薬剤師代表	公益代表
人数	6	6	6

3 保険給付状況

(1) 療養給付費

区分	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金(円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	602,557	12,296,616,725	8,943,390,294	2,943,249,186	-	409,977,245
退職者分	42,416	870,483,283	608,654,328	250,803,232	-	11,025,723
計	644,973	13,167,100,008	9,552,044,622	3,194,052,418	-	421,002,968

(注1) 平成25年3月～平成26年2月診療の12か月分の療養給付費である。

(注2) 入院時食事療養費、生活療養費標準負担額差額代は含まれていない。

## (2) 療養費

区分	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	13,451	138,440,351	101,161,690	33,175,483	-	4,103,178
退職者分	877	8,522,776	5,965,760	2,557,016	-	-
計	14,328	146,963,127	107,127,450	35,732,499	-	4,103,178

## (3) 高額療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	16,857	1,109,113,966
退職者分	902	90,202,897
計	17,759	1,199,316,863

## (4) 高額介護合算療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	12	341,122
退職者分	1	90,505
計	13	431,627

## (5) その他の給付

区 分	件数(件)	支給額(円)	備 考
出産育児一時金	147	61,967,900	産科医療保障制度対象出産の場合1件当たり42万円、対象外出産の場合1件当たり39万円
葬 祭 費	269	13,450,000	1件当たり5万円
計	416	75,417,900	

## 4 医療費総費用額（療養給付費・療養費）の状況

区分	総件数(件)	総費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)	1世帯当たり 費用額(円)
一般	616,008	12,435,057,076	20,187	305,605	553,974
退職	43,293	879,006,056	20,304	345,521	500,288
計	659,301	13,314,063,132	20,194	307,954	563,582

※1件当たり費用額 総費用額を総件数で除したもの。

※1人当たり費用額 総費用額を1(1)に記載の年間平均被保険者数で除したもの。

※1世帯当たり費用額 総費用額を1(1)に記載の年間平均世帯数で除したもの。

## 5 月別の療養給付費保険者負担分（単位：円）

年度 月	平成24年度	平成25年度
3	795,692,567	809,829,863
4	752,806,177	776,596,869

5	790,430,713	786,637,785
6	791,066,192	796,484,463
7	803,978,551	830,313,674
8	756,514,742	797,408,937
9	740,173,052	813,111,320
10	840,489,730	832,719,586
11	788,975,036	796,231,968
12	800,420,794	764,475,738
1	776,300,570	791,088,433
2	755,813,881	757,145,986
計	9,392,662,005	9,552,044,622

(注)一般被保険者分と退職被保険者分の合算分

6 老人保健拠出金の状況 (単位：円)

医療費拠出金	事務費拠出金	計
-	91,282	91,282

7 介護給付費納付金の状況

第2号被保険者数(人)	介護給付費納付金(円)
15,741	978,830,843

(注)第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の国保被保険者数

8 高額医療費共同事業医療費拠出金と交付金の状況 (単位：円)

拠出金(A)	交付金(B)	差引交付金の増減額(B)-(A)
344,088,840	394,054,327	49,965,487

9 保険財政共同安定化事業拠出金と交付金の状況 (単位：円)

拠出金(A)	交付金(B)	差引交付金の増減額(B)-(A)
1,433,994,237	1,479,382,824	45,388,587

(注)1件30万以上の医療費が対象。

10 人間ドック検診状況

実施人数(人)	備考
一般 602	1人当たり費用額の1/2に相当する額を助成する。
脳 131	
宿泊 60	

11 医療費通知実施状況

回数	対象月	件数（件）		発送月
		全 体	本庁分	
1	平成 24 年 12 月・平成 25 年 1 月診療分	19,035	10,567	6 月
2	平成 25 年 2・3 月診療分	19,077	10,636	8 月
3	平成 25 年 4・5 月診療分	18,989	10,520	10 月
4	平成 25 年 6・7 月診療分	18,996	10,575	12 月
5	平成 25 年 8・9 月診療分	18,729	10,391	2 月
6	平成 25 年 10・11 月診療分	18,916	10,493	3 月
計		113,742	63,182	

12 国民年金適用関係

(1) 国民年金被保険者数

区 分	人 数（人）
第 1 号 被 保 険 者	20,372
第 3 号 被 保 険 者	10,094
計	30,466

(2) 国民年金関係諸届の受理件数 (単位：件)

種 別	全 体	本庁分	種 別	全 体	本庁分
新規取得届	993	593	転居届	811	577
新規取得申出	-	-	氏名変更届	290	220
再取得届	1,946	1,104	訂正・取消・不在	31	3
再取得申出	22	13	転出届	1,039	662
付加年金取得届	72	37	法定免除該当届	140	89
付加年金喪失届	4	1	法定免除消滅届	26	15
資格喪失届	916	500	手帳再交付届	91	49
資格喪失申出	13	11	種別変更届	532	290
死亡届	90	74	そ の 他	90	31
転入届	892	609	計	7,998	4,878

13 国民年金保険料免除関係

(1) 免除者数

種 別	被保険者数（人）
法 定 免 除	1,322
申 請 免 除（全 額 免 除）	2,458
〃（3 / 4 免 除）	313
〃（半 額 免 除）	229

” (1 / 4 免除)	174
若年者納付猶予	518
学生納付特例	1,965
計	6,979

(2) 免除申請受付件数 (単位：件)

種 類	全 体	本庁分
免除・納付猶予申請	4,034	2,352
学生納付特例申請	1,085	818

14 国民年金請求受理件数 (単位：件)

給付種類	全 体	本庁分
老齢基礎年金	58	25
障害基礎年金	74	40
遺族基礎年金	4	3
寡婦年金	1	1
死亡一時金	30	15
未支給年金	232	30
老齢福祉年金	1	-
計	400	114

15 福祉年金関係受理件数 (単位：件)

種 類	老 齢	障 害	計
定時届	1	1,170	1,171
諸届	-	-	-
計	1	1,170	1,171

16 年金相談窓口関係

月平均相談件数 (単位：件)

相談の内訳	全体	本庁
来訪相談	505	364
電話相談	151	123
文書相談	4	4
計	660	491

#### 医療給付担当

1 重度心身障がい者医療費助成

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳の交付を受

けた1級又は2級の人、3級又は4級でIQ（知能指数）50以下の人並びに療育手帳の交付を受けたA1又はA2又はIQ35以下の人の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況参照

・障がい別登録人員 (単位：人)

障がいの程度	登録人員	
	24年度末現在(25.3.31)	25年度末現在(26.3.31)
身体の障がい1級の者	1,590 ( 879)	1,585 ( 861)
身体の障がい2級の者	878 ( 508)	863 ( 498)
IQが35以下の知的障がい者	317 ( 17)	302 ( 17)
身体の障がい3～4級でIQが50以下の重複障がい者	13 ( -)	13 ( -)
合計	2,798 (1,404)	2,763 (1,376)

※ ( ) 内の数は、後期高齢医療該当者である。

## 2 こども医療費助成

子どもの疾病の早期発見と治療を促し、子どもの健やかな成長と発育を図るため、出生した日から中学校3年修了時までの子どもの医療費（保険診療自己負担分）をその保護者に助成した。

・支給状況 【別表2】 こども医療費助成支給状況参照

## 3 妊産婦医療費助成

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促進して母子保健の向上を図るため、妊娠の届出(母子健康手帳の交付)月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表3】 妊産婦医療費助成支給状況参照

## 4 ひとり親家庭医療費助成

ひとり親家庭の親と子の心身の健康の保持及び福祉の増進を図るため、18歳未満の児童のいるひとり親家庭の親と子等（父母のない18歳未満の児童を現に扶養している配偶者のない人及び児童を含む。）で児童扶養手当法の所得制限額未満の人の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表4】 ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

## 5 各種医療費助成対象者数（受給資格者証交付数） (単位：人)

種別	24年度末現在(25.3.31)	新規(交付)	資格喪失	25年度末現在(26.3.31)
重度心身障がい者医療費助成	2,798	200	235	2,763
こども医療費助成	18,363	1,818	1,350	18,831
妊産婦医療費助成	1,665	1,008	1,048	1,625
ひとり親家庭医療費助成	2,917	260	1,294	1,883
計	25,743	3,286	3,927	25,102

6 不妊治療費補助金

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から県等の給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額（10万円を限度に通算5回）を補助した。

補助件数（件）	102
治療費総額（円）	32,535,435
補助金総額（円）	6,819,200

7 不育症治療費補助金

不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から他の制度による給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額（1年度30万円を限度）を補助した。

補助件数（件）	1
治療費総額（円）	79,090
補助金総額（円）	39,500

8 後期高齢者医療制度

平成20年4月1日から老人保健制度に替わり、栃木県後期高齢者医療広域連合を運営主体とする後期高齢者医療制度が開始されており、市の窓口では資格及び給付関係の申請受付等を行った。

(1) 被保険者数 平成26年2月28日現在（単位：人）

被保険者数			障害認定者数（再掲）		
男	女	合計	男	女	合計
7,400	11,828	19,228	289	202	491

※障害認定者 一定の障害のある65歳以上75歳未満の方

(2) 各種申請書等受付件数 （単位：件）

申請書種類	件数
資格関係届出	2,655
高額療養費申請	1,276
その他の療養費申請	1,686
葬祭費申請	1,215
被保険者証等再交付申請	1,079
合計	7,911

(3) 健康診査受診状況

受診者数（人）	4,498
健診委託料（円）	32,033,300

【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況

区分 保険の種別	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	865	16,900	1,400,747,753	109,605,408	15,375,913	-	-	15,375,913	94,229,495
社会保険	527	8,999	678,188,990	58,931,764	5,902,801	4,165,598	-	10,068,399	48,863,365
後期高齢者医療	1,371	25,632	1,920,105,367	93,632,338	12,135,790	-	-	12,135,790	81,496,548
合計	2,763	51,531	3,999,042,110	262,169,510	33,414,504	4,165,598	-	37,580,102	224,589,408

【別表2】 こども医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)	
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計		
3歳 未満	国民健康保険	2,986	12,205	110,544,790	19,998,464	72,828	-	-	72,828	19,925,636
	社会保険		52,322	487,883,740	89,275,705	60,365	46,500	-	106,865	89,168,840
	計		64,527	598,428,530	109,274,169	133,193	46,500	-	179,693	109,094,476
3歳 以上	国民健康保険	15,845	37,809	283,890,460	65,730,473	865,986	-	-	865,986	64,864,487
	社会保険		182,618	1,238,769,520	308,656,532	1,191,582	1,537,695	-	2,729,277	305,927,255
	計		220,427	1,522,659,980	374,387,005	2,057,568	1,537,695	-	3,595,263	370,791,742
合計	18,831	284,954	2,121,088,510	483,661,174	2,190,761	1,584,195	-	3,774,956	479,886,218	

【別表3】 妊産婦医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	282	1,129	34,246,060	7,426,283	1,006,734	-	-	1,006,734	6,419,549
社会保険	1,343	6,208	147,073,540	34,595,561	3,549,826	1,779,711	-	5,329,537	29,266,024
合計	1,625	7,337	181,319,600	42,021,844	4,556,560	1,779,711	-	6,336,271	35,685,573

【別表4】 ひとり親家庭医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	570世帯 892人	7,815	77,656,370	20,241,933	1,248,840	-	-	1,248,840	18,993,093
社会保険	595世帯 991人	8,880	73,134,960	20,800,498	626,759	75,000	-	701,759	20,098,739
合計	1,165世帯 1,883人	16,695	150,791,330	41,042,431	1,875,599	75,000	-	1,950,599	39,091,832